

## 震災復興財政 ～国・県・市町村財政の現状と課題～

井上博夫 (岩手大学)

### <目的>

震災が財政にどのようなインパクトを与えたか、または与えなかったかを検証し、市町村財政の課題を明らかにする。特に次の点に着目する。

- (1) 政府間財政関係
- (2) 公私分担関係

### <目次>

1. 国の財政措置
2. 公私分担の変化
3. 岩手県の復興予算
4. 岩手県大槌町の復興予算

## 1. 国の財政措置

### (1) 平成 23 年度補正予算の概要

表 1、表 2 参照

### (2) 東日本大震災に対応した地方行財政措置 (政府間財政関係)

#### a) 補助金の特例 (補助率引き上げ+地方負担分に対する交付税措置)

例 1 : 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律  
特定被災地方公共団体の施設の災害復旧事業に対する補助

例 2 : 災害廃棄物処理事業

- ・ 地方の財政力に応じた対応 補助率引き上げ
- ・ 地方負担分に対する普通交付税+特別交付税措置

災害廃棄物処理事業の特例措置(比較表)

	通常	阪神・淡路大震災	東日本大震災
国庫補助率	1/2	1/2	対象市町村の標準税収入(※)に対する事業費の割合に応じ、次により補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10/100以下の部分 - 50/100</li> <li>・ 10/100を超え20/100以下の部分 - 80/100</li> <li>・ 20/100を超える部分 - 90/100</li> </ul>
地方財政措置	地方負担分の80%について特別交付税措置	地方負担分の全額について、災害対策債により対処することとし、その元利償還金の95%について特別交付税措置(平成15年度から普通交付税措置に移行)	地方負担分の全額について、災害対策債により対処することとし、その元利償還金の95%を普通交付税措置、残余の5%を特別交付税措置(計100%の交付税措置)

※ 標準税収入とは、地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって算定した収入見込額をいう。

- ・ 法定普通税:普通税(その収入の用途を特定せず、一般経費に充てるために課される税)のうち、地方税法により税目が法定されているもの。現在の市町村の法定普通税には、市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、特別土地保有税がある。

参照「激甚法、阪神・淡路財特法と現行による措置と東日本大震災財特法」

## b) 地方債に対する措置 (地方債充当率 100%+元利償還金に対する交付税措置)

総務省資料:「東日本大震災への対応に係る Q&A (地方行財政関係)」より

国の補正予算により平成23年度に追加される災害復旧事業等投資的経費に係る地方負担額等については、地方負担額の100%まで地方債を充当できることとし、後年度においてその元利償還金については以下のとおり地方交付税により措置することとしました。

### ① 災害復旧事業債

#### ア補助災害復旧事業債

元利償還金の95%を公債費方式により基準財政需要額に算入。

#### イ災害対策債

元利償還金の95%を公債費方式により基準財政需要額に算入。災害対策債のうち災害廃棄物処理対策(災害廃棄物処理事業及び漁場復旧対策支援事業をいう。以下同じ。)に係るものの元利償還金については、残余の5%を特別交付税により措置。なお、特定被災区域団体以外の団体については、災害廃棄物処理対策に係る地方負担額の95%を特別交付税により措置。

#### ウ一般単独災害復旧事業債

元利償還金について、地方公共団体の財政力に応じ、47.5~85.5%を公債費方式により基準財政需要額に算入。

### ② 補正予算債

元利償還金の80%を公債費方式により基準財政需要額に算入し、残余については単位費用により措置。

## c) 合併特例債の特例: 適用期間を10年から15年に延長

d) 地方交付税の総額の特例

e) 特別交付税による基金の形成

東日本大震災に係る「取崩し型復興基金」の創設

1 取崩し型復興基金の創設

東日本大震災からの復興に向けて、被災団体が地域の実情に応じて、住民生活の安定やコミュニティの再生、地域経済の振興・雇用維持等について、単年度予算の枠に縛られずに弾力的かつきめ細かに対処できる資金として、復興基金を創設。

2 復興基金への特別交付税措置（基金の規模）

現在の低金利の状況では従来の運用型基金は有効ではないことから、取崩し型基金により対処することとして、特定被災地方公共団体である9県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県）が基金を設置することとなる場合について、阪神・淡路大震災における措置等を踏まえ、特別交付税により措置。

措置予定額 2,000億円程度（別表参照）

3 基金の使途・運用

基金を具体的にどのように使うのか、直営方式・財団方式等のような運用をするかについては、各県の判断に委ねられる。基金規模の算定は市町村の財政需要を踏まえたものであり、きめ細かな事業を実施するという基金の趣旨からも、市町村事業に十分に配慮した運用を期待。

（出所）総務省報道資料より

f) 地方公営企業に対する特例措置（繰出基準の特例、資金不足額に対する地方公営企業債充当）

東日本大震災による被害を受けた地方公営企業が実施する施設の復旧に要する経費について、一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金について災害復旧事業債を充当できることとしました。また、公的資金に係る災害復旧事業債については、償還期間及び据置期間を延長することとしました。

さらに、東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額等については、資金手当のための公営企業債を充当できることとするとともに、これに係る利子の一部について特別交付税により措置することとしました。

g) 復興交付金（一括交付金？）

「復興交付金制度要綱」より

<復興交付金事業>

○基幹事業

・対象：別表の40事業

・要件：交付担当大臣が交付要綱に定める要件を満たす事業

○効果促進事業（関連事業）

・基幹事業と一体となってその効果を増大させるために必要な事業又は事務

- ・原則として、次の事業又は事務は除く
  - ① 事業実施主体の person 費その他の経常的経費
  - ② 個人・法人の負担に直接充当する事業又は事務及び専ら個人・法人の資産を形成するための事業又は事務

< 交付決定単位 >

特定市町村又は特定都道府県ごと、かつ交付担当大臣ごととする。

< 交付申請 >

交付担当大臣が定める交付要綱に基づき、内閣総理大臣を経由し、交付担当大臣に対して交付の申請を行うものとする。

< 交付金の執行 >

- ・基金の造成、年度間の調整、事業間の流用（同一担当大臣の範囲内）が一部可能。

h) 行政事務の代行

- ・公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行
  - 次の法律の特例：漁港漁場整備法、砂防法、港湾法、道路法、海岸法、地すべり等防止法、下水道法、河川法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
- ・災害廃棄物処理の代行

i) 特区制度（復興特別区域法）

(3) 考察

○東日本大震災に対する国の財政措置は、従来の政府間財政関係の枠組みの中で、地方団体に対する財政支援を量的に拡大したものの。

○「使い勝手の良い」一括交付金と言われた復興交付金も、各省庁別の補助金を復興庁経由で申請するというのが実態。執行上の弾力化が一部実現する可能性はある。

○特別交付税による基金の形成は、用途を特定されていないため、市町村に最も歓迎されている。復興交付金で充てることのできなかつた住宅再建補助などに活用されている。ただし、基金のしくみ自体は阪神大震災の時すでに導入されていた。

○政府間財政関係、行政事務配分、規制の面で、大きな変化は生じていない、と結論して良いのではないか。

## 2. 公私分担の変化

### (1) 23年度補正予算における個人、事業に対する支援

参照：表2

### (2) 個人に対する生活支援

- a) 被災者生活支援金（東日本大震災前からあったもの）
  - 基礎支援金 100万円（全壊）、50万円（大規模半壊）
  - 加算支援金 200万円（建設・購入）、100万円（補修）、50万円（賃貸）
- b) 災害弔慰金、災害障害見舞金（東日本大震災前からあったもの）
- c) 仮設住宅（東日本大震災前からあったもの）
- d) 雇用保険の支給期間延長

### (3) 事業、私企業に対する支援

- a) 共同利用を条件とした農林水産業に対する支援
  - ・漁協等の共同利用漁船等復旧支援（補助）
  - ・個人の養殖施設の復旧（激甚災害法に基づく補助）
  - ・水産加工業協同組合に対する水産業共同利用施設復旧支援（補助）
- b) グループ補助金  
地域経済の核となる中小企業などのグループが、県が認定する復興事業計画に基づいて、その計画に必要な生産・販売施設などの復旧・整備を行う場合、国と県が連携して補助（国 1/2、県 1/4）
- c) 二重債務対策  
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構による債権買い取り
- d) 仮設工場、仮設店舗の貸し出し  
中小企業基盤整備機構が整備→地方公共団体→中小企業など

### (4) 考察

- ・個人に対する新たな支援制度はほとんど見られない。
- ・事業者の私的資産に関わる支援制度が、「共同化・グループ化」「無償貸与」「債権買い取り」という形態を取って導入された。

## 3. 岩手県の復興予算

## (1) 歳入

参照：表 3

## (2) 歳出

参照：表 4、5、6

## (3) 復興基金

## ・国

特別交付税（取崩し型復興基金）約 2,000 億円

岩手県 420 億円 宮城県 660 億円 福島県 570 億円 その他 6 県 310 億円

## ・岩手県

復興基金積立金 510 億円

財源：特別交付税 420 億円＋クウェートからの支援金 84 億円＋寄付金 6 億円

使途：復興基金市町村交付金 210 億円

県の支出 参照：表 7

## 4. 大槌町（岩手県）の復興予算

## (1) 歳入

参照：表 8

## (2) 歳出

参照：表 9

## (3) 復興交付金事業

&lt;復興交付金事業の内容&gt;

	件数	総交付対象事業費(a)		百万円		a/b
				全体事業費(b)		
1 学校整備	5	196	0.5%	1,230	1.9%	15.9%
2 教育(経常)	2	18	0.0%	71	0.1%	25.0%
3 埋蔵文化財	2	39	0.1%	182	0.3%	21.5%
4 施設整備	7	2,489	6.0%	6,004	9.3%	41.5%
5 道路	12	505	1.2%	4,627	7.2%	10.9%
6 公営住宅、賃貸住宅	13	12,817	30.9%	19,227	29.8%	66.7%
7 家賃低廉化	4	32	0.1%	1,249	1.9%	2.6%
8 区画整理事業	5	741	1.8%	765	1.2%	96.9%
9 産業振興(ソフト)	5	72	0.2%	244	0.4%	29.5%
10 下水道、排水、浄化槽	8	102	0.2%	2,624	4.1%	3.9%
11 防災集団移転	12	20,154	48.7%	28,212	43.7%	71.4%
12 まちづくり(ソフト)	5	4,254	10.3%	74	0.1%	
合計	80	41,419	100.0%	64,510	100.0%	64.2%

- ・総交付対象事業費（平成 23 年度～27 年度） 414 億円  
全体事業費 645 億円
- ・「防災集団移転事業」「復興公営住宅」が大部分を占める。まず住まいの確保に重点。

<問題点>

①総交付対象事業費／全体事業費 が 64.2%

現在の復興交付金事業は 27 年度までの 5 年間。28 年度以降については予算措置が不透明。

【参考】「集中復興期間とされた 27 年度までの間、被災地方公共団体が実施する復興地域づくりのための事業等を支援することを目的としています。28 年度以降に被災地方公共団体が実施する事業等に対する支援のあり方については、今後の検討課題です。」

(復興庁「復興交付金 Q&A」2012 年 4 月 5 日)

②復興交付金事業には経常的な費用を要するものも含まれる（例：公営住宅家賃低廉化）。  
20 年間で予定しているが、財源措置は不透明。

\*①、②について、町の財政課担当者は「国を信じるしかない」。

③公営住宅等の施設整備に伴う維持費負担

④41 の事業に用途が限定されており自由に使えない。

⑤「効果促進事業」も資産形成にあたるものが排除されているため、住宅支援・事業支援に充てられない。

\*せめて「効果促進事業」は自由に使えるようにしてほしい。

(4) 復興基金による事業

岩手県からの復興基金市町村交付金 3,068,996 千円

その他寄付金等と合わせて

↓

「ふるさとづくり基金」約 40 億円（もとは「ふるさと納税」の受け皿としてつくられた）  
住宅再建支援金等に充てられている。

<参考> 大槌町における住宅再建支援の合計額

	国（基礎）	国（加算）	県・町(1/3)	町独自	合計
複数世帯	100 万円	200 万円	100 万円	150 万円	550 万円
単独世帯	75 万円	150 万円	75 万円	150 万円	450 万円

## 【国の財政】

表1 東日本大震災に対する国の財政措置(平成23年度補正予算)

	億円			
	第1号(5月)	第2号(7月)	第3号(11月)	計(第1号～第3号)
1. 災害救助等関係経費	4,829		941	5,770
(1)応急仮設住宅の供与等	3,626			3,626
(2)遺族への弔慰金・被災者への障害見舞金	485			485
(3)災害援助資金の貸付	350			350
(4)生活福祉資金の貸付	257		165	422
(5)被災者緊急支援	112		475	587
(6)災害救助法による災害救助			301	301
2. 災害廃棄物処理事業費	3,519		3,860	7,379
3. 災害対応公共事業関係費	12,019		10,696	22,715
(1)災害復旧等公共事業	10,438		8,706	19,144
(2)一般公共事業	1,581		1,990	3,571
4. 施設費災害復旧費等	4,160		4,038	8,198
(1)学校施設等	2,171		1,127	
(2)介護、医療、障害者施設などの社会福祉施設等	845			
(3)農業・林業用施設等	355			
(4)警察・消防防災施設等	264			
(5)中小企業組合等共同施設等	190			
(6)大学等研究施設等の整備			369	
(7)鉄道施設等			66	
5. 災害関連融資関係経費	6,407		6,716	13,123
(1)中小企業等の事業再建及び経営安定のための融資等	5,100		6,530	
(2)災害復興住宅融資等	560			
(3)農林漁業者の事業再建及び経営安定のための融資等	400		186	
(4)私立学校の施設整備等のための低利融資	226			
6. 地方交付税交付金(特別交付税)	1,200	5,455	16,635	23,290
7. その他東日本大震災関係経費	8,018		24,631	32,649
(1)自衛隊・消防・警察・海上保安庁活動経費等	2,593		229	2,822
(2)医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置	1,142			1,142
(3)船舶保険・漁業共済の支払支援	939			939
(4)漁場・養殖施設等復旧対策	681			681
(5)被災者生活再建支援金	520			520
(6)雇用関係	514		3,780	4,294
(7)被災児童生徒等就学支援	219			219
(8)企業等の電力需給対策	178			178
(9)燃料安定供給対策	136			136
(10)立地補助金			5,000	5,000
(11)住宅関係			3,112	3,112
(12)節電エコ補助金等			2,324	2,324
(13)水産業の復旧・復興			1,576	1,576
(14)自衛隊施設及び装備品等の復旧等			1,470	1,470
(15)森林・林業の復興			1,400	1,400
(16)医療、介護、福祉等			1,231	1,231
(17)自立・分散型エネルギー供給等に拠るエコタウン化事業			840	840
(18)中小企業対策			452	452
(19)普及・復興に向けた教育支援等			411	411
(20)資源の安定供給確保			283	283
(21)農業関係			197	197
(22)世界に開かれた復興			177	177
(23)災害に強い情報通信ネットワークの構築等			169	169
(24)震災関係資料の収集、デジタル化の促進、被災実態調査等			28	28
(25)その他			1,953	1,953
8. 原子力損害賠償法等関係経費		2,754		2,754
(1)原子力損害賠償法関係経費		2,474		2,474
(2)原子力損害賠償支援機構法関係経費		280		280
9. 被災者支援関係経費		3,774		3,774
(1)二重債務問題対策		774		774
(2)被災者生活再建支援金補助金		3,000		3,000
10. 東日本大震災復旧・復興予備費		8,000		8,000
11. 東日本大震災復興交付金			15,612	15,612
12. 原子力災害復興関係経費			3,558	3,558
13. 全国防災対策費			5,752	5,752
(復興対策本部経費)			5	5
計	40,153	19,988	92,439	152,580



表2 東日本大震災に対する国の財政措置(平成23年度補正予算1号～3号)

費 目	累計額(億円)	%
1. 災害救助等関係経費	5,770	3.8
うち生活支援(貸付を除く)	4,999	3.3
・応急仮設住宅の供与等	3,626	
・遺族への弔慰金・被災者への障害見舞金	485	
・被災者緊急支援	587	
・災害救助法による災害救助	301	
2. 災害廃棄物処理事業費	7,379	4.8
3. 災害対応公共事業関係費	22,715	14.9
4. 施設費災害復旧費等	8,198	5.4
5. 災害関連融資関係経費	13,123	8.6
6. 地方交付税交付金(特別交付税)	23,290	15.3
7. その他東日本大震災関係経費	32,649	21.4
(うち生活支援)	9,287	6.1
・医療保険等の保険料減免等特別措置	1,142	
・被災者生活再建支援金	520	
・雇用関係	4,294	
・被災児童生徒等就学支援	219	
・住宅関係	3,112	
(うち事業支援)	5,245	3.4
・船舶保険・漁業共済の支払支援	939	
・漁場・養殖施設等復旧対策	681	
・水産業の復旧・復興	1,576	
・森林・林業の復興	1,400	
・中小企業対策	452	
・農業関係	197	
8. 原子力損害賠償法等関係経費	2,754	1.8
9. 被災者支援関係経費	3,774	2.5
(事業支援)二重債務問題対策	774	0.5
(生活支援)被災者生活再建支援金補助金	3,000	2.0
10. 東日本大震災復旧・復興予備費	8,000	5.2
(うち事業支援)グループ補助金	1,249	0.8
11. 東日本大震災復興交付金	15,612	10.2
12. 原子力災害復興関係経費	3,558	2.3
13. 全国防災対策費	5,752	3.8
14. 復興対策本部経費	5	0.0
合 計	152,580	100.0
(再掲)うち生活支援	17,286	11.3
(再掲)うち事業支援	7,268	4.8

注)「生活支援」「事業支援」という費目区分は筆者が試みに行ったものである。

(出所)財務省HP資料より作成。

【岩手県の財政】

歳入項目	補正1号										23年度補正予算累計	
	4月	2号 4月	3号 6月	4号 6月	5号 8月	6号 9月	7号 10月	8号 10月	9号 11月	10号 2月		
1 県税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,685	△ 3,685	-0.4%
2 地方消費税清算金	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,037	△ 1,037	△ 1,037	-0.1%
3 地方譲与税	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 290	△ 290	△ 290	0.0%
4 地方特例交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 318	△ 318	△ 318	0.0%
5 地方交付税	0	7,892	1,000	0	3,514	2,265	0	10,115	42,980	112,077	179,843	21.5%
7 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	△ 1,942	0	△ 438	△ 231	△ 231	-0.3%
8 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	10	0	△ 287	△ 277	△ 277	0.0%
9 国庫支出金	552	133,399	105,710	425	23,051	0	49,018	20,000	56,618	118,832	507,606	60.6%
10 財産収入	0	0	14	0	0	0	1	0	271	286	286	0.0%
11 寄附金	0	0	945	0	0	0	1,070	0	8,000	8,478	18,493	2.2%
12 繰入金	89	5,928	14,494	3,185	385	0	1,610	0	26,052	1,410	53,155	6.4%
13 繰越金	500	43,899	28,646	9,510	1,709	0	18,673	0	△ 21,841	81,096	81,096	9.7%
14 諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	11	6,747	6,758	0.8%
うち基金繰入金	89	5,928	14,494	3,185	385	0	1,621	0	26,052	1,452	53,207	6.4%
15 県債	24	34,438	34,180	539	1,855	0	16,890	0	△ 1,025	△ 89,168	△ 2,267	-0.3%
歳入合計	1,166	225,556	184,990	13,660	30,514	2,265	85,329	30,115	132,636	130,751	836,982	100.0%

百万円

			千円	
款	項	目	補正第1号～第10号	歳入総額に占める割合
9 国庫 支 出 金	1 国庫負担金	1 民生費負担金	100,423,335	12.0%
		2 衛生費負担金	8,922,962	1.1%
		3 農林水産業費負担金	4,425	0.0%
		4 土木費負担金	585,353	0.1%
		5 教育費負担金	△ 150,879	0.0%
		6 災害復旧費負担金	65,446,155	7.8%
	2 国庫補助金	1 総務費補助金	55,825,887	6.7%
		2 民生費補助金	15,143,958	1.8%
		3 衛生費補助金	55,810,282	6.7%
		4 労働費補助金	65,963,419	7.9%
		5 農林水産業費補助金	18,552,656	2.2%
		6 商工費補助金	7,829,858	0.9%
		7 土木費補助金	1,375,692	0.2%
		8 警察費補助金	△ 859,608	-0.1%
		9 教育費補助金	6,733,493	0.8%
		10 災害復旧費補助金	96,364,735	11.5%
		11 開発指定事業高率補助精算金	9,358,513	1.1%
	3 委託金	1 総務委託金	△ 22,961	0.0%
		2 民生費委託金	△ 34,505	0.0%
		3 衛生費委託金	△ 84,545	0.0%
		4 労働費委託金	82,757	0.0%
5 農林水産業費委託金		33,136	0.0%	
6 土木費委託金		△ 781	0.0%	
7 教育費委託金		302,246	0.0%	

表5 平成23年度岩手県一般会計補正予算(歳出、第1号～第10号累計)

	補正予算累計額	補正予算額の財源内訳				一般財源	備考
		特定財源			国支出金		
		地方債	その他	地方債			
1 議会費	△ 88	0.0%	0	△ 0	△ 88		
2 総務費	165,876	19.8%	35,581	△ 962	21,951	109,306	
(うち積立金)	140,421	16.8%				復興基金積立金51,006、県債管理基金積立金26,489、財政調整基金積立金16,172、復興交付金基金積立金35,001、復興基金市町村交付金21,000	
3 民生費	133,339	15.9%	109,200	640	843	22,657	
(うち災害救助費)	119,436	14.3%	94,171	1,350	375	23,539	
4 衛生費	89,800	10.7%	57,300	△ 607	32,926	181	
(うち環境衛生費)	55,593	6.6%	24,734	△ 453	31,119	193	
5 労働費	70,374	8.4%	64,108	0	6,471	△ 204	
(うち雇用促進費)	70,525	8.4%	64,042	0	6,491	△ 8	
6 農林水産業費	33,572	4.0%	26,350	△ 438	491	7,169	
						林業振興指導費10,813、漁港漁場整備費10,787、水産業振興費5,232	
7 商工費	40,584	4.8%	111	△ 36	39,349	1,160	
						中小企業振興費40,026(うち貸付金38,591)	
8 土木費	16,083	1.9%	629	△ 1,871	3,958	13,366	
9 警察費	1,528	0.2%	922	147	△ 225	685	
10 教育費	7,949	0.9%	6,923	83	1,055	△ 112	
11 災害復旧費	275,968	33.0%	191,468	△ 565	8,314	76,751	
(うち水産業用施設等)	90,428	10.8%	57,262	0	7,857	25,309	
(うち漁港)	83,180	9.9%	65,943	99	0	17,138	
(うち商工観光施設)	44,089	5.3%	29,390	0	0	14,698	
12 公債費	93	0.0%	0	0	△ 2	95	
13 諸支出金	1,795	0.2%	0	0	50	1,745	
14 予備費	300	0.0%	0	0	0	300	
歳出合計	837,173	100.0%	492,592	△ 3,609	115,179	233,011	

百万円

表6 岩手県平成23年度補正予算の推移(節別分類)

平成23年度補正 予算	人件費	物件費(役務 費を含む)	工事請負費	負担金、補 助金、交付 金	扶助費	貸付金	積立金	その他	操出金	予備費	合計	割合
第1号(23.4)	0	38	831	12	0	500	0	0	0	0	1,382	0.2%
第2号(23.4)	86	162,825	19,541	17,290	14,180	3,972	5,650	12	0	2,000	225,556	26.9%
第3号(23.6)	259	14,487	38,259	81,412	11,940	28,250	10,065	281	37	0	184,990	22.1%
第4号(23.6)	△ 7	920	1,824	1,653	0	9,509	0	58	△ 298	0	13,660	1.6%
第5号(23.8)	45	9,868	119	20,238	169	14	0	1	60	0	30,514	3.6%
第6号(23.9)	0	194	0	2,071	0	0	0	0	0	0	2,265	0.3%
第7号(23.10)	1,498	5,775	32,350	28,316	2,577	3,666	9,575	191	1,356	0	85,305	10.2%
第8号(23.10)	0	0	0	30,115	0	0	0	0	0	0	30,115	3.6%
第9号(23.11)	1	2,061	2,838	26,248	5	0	101,469	13	0	0	132,636	15.8%
第10号(24.2)	△ 816	△ 59,436	22,885	29,798	△ 23,411	△ 1,082	154,658	9,266	599	△ 1,700	130,751	15.6%
合計	1,066	136,733	118,648	237,154	5,460	44,828	281,417	9,813	1,755	300	837,173	100.0%
	0.1%	16.3%	14.2%	28.3%	0.7%	5.4%	33.6%	1.2%	0.2%	0.0%	100.0%	

百万円

表7 岩手県の復興基金支出

【平成23年2月補正予算】9事業 約22億円

(単位:百万円)

復興基本計画区分	事業名	事業内容	復興基金 活用額	
安全	交通ネットワーク	三陸鉄道復興地域活性化支援事業	三陸鉄道の車両や駅舎等を新しいまちづくりに合わせて大胆に整備し、「新しい三陸鉄道」を三陸復興の象徴且つ三陸活性化の起爆剤にする。	480
	2事業5.5億円	港湾利用促進費	東日本大震災津波により被災した大船渡港休止コンテナ定期航路の再開のため、港湾荷役機械の復旧事業に補助	69
暮らし	生活再建	災害復興住宅融資利子補給補助(東日本大震災関連)	被災者の住宅復旧に対し利子補給補助をする市町村に対する補助(新築:当初5年間の利子額、補修:当初5年間の利子額、既往住宅債務:5年間分の利子相当額)	115
	3事業7.4億円	生活再建住宅支援事業費(被災住宅補修支援事業)	生活再建支援制度や災害救助法による応急修理制度の適用を受けない一部損壊・半壊住宅を対象に、被災住宅の補修費の一部を補助した市町村に対する補助	278
		生活再建住宅支援事業費(被災宅地復旧支援事業)	地盤沈下や擁壁が倒壊している宅地復旧を行うために被災者へ補助した市町村に対する補助	350
	教育・文化	私立学校等災害復旧支援事業費補助	被災した私立学校等が施設災害復旧事業を行う場合に、その経費の一部を補助	30
なりわい	農業	小規模農地等災害復旧事業	震災により被災した農地等について、国庫補助の対象とならない小規模な災害復旧を支援	40
	1事業0.4億円	中小企業被災資産修繕費補助	被災地の地域経済基盤の再興や就業機会の確保を図るため、被災中小企業の店舗、工場棟の早期再開に向けた支援を拡大	820
	2事業8.4億円		中小企業被災資産復旧費補助	沿岸市町村の産業の復興を促進するため、市町村が行う東日本大震災津波により被災した中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助を行う。
			2,201	

【平成24年度当初予算】23事業 約85億円

復興基本計画区分	事業名	事業内容	復興基金 活用額	
安全	防災のまちづくり	再生可能エネルギー導入促進事業	沿岸被災地の一般住宅・事業者等への太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、自立分散型エネルギー供給体制に向けたモデル調査等を実施。	30
	1事業0.3億円	交通ネットワーク	三陸鉄道復興地域活性化支援事業	三陸鉄道の車両や駅舎等を新しいまちづくりに合わせて整備。
暮らし	生活再建	災害復興住宅融資利子補給補助(東日本大震災関連)	被災者の住宅復旧に対し利子補給補助をする市町村に対する補助。	269
	7事業37億円	生活再建住宅支援事業費(被災住宅補修支援事業)	生活再建支援制度や災害救助法による応急修理制度の適用を受けない一部損壊・半壊住宅を対象に、被災住宅の補修費の一部を補助した市町村に対する補助。	1,174
		生活再建住宅支援事業費(被災宅地復旧支援事業)	地盤沈下や擁壁が倒壊している宅地復旧を行うために被災者へ補助した市町村に対する補助。	650
		生活再建住宅支援事業費(災害復興住宅新築支援事業)	震災により住宅を滅失又はやむを得ず解体した被災者へ新築・購入経費の一部を補助した市町村に対する補助。	276
		被災者支援費(被災者支援情報提供事業費)	被災者の生活再建に向けて、支援事業・窓口を紹介するガイドブックの配付などの情報提供を実施。	33
	仮設住宅共益費支援事業費	応急仮設住宅入居者の生活再建に資するため、集会所等に係る共益費(光熱水費等)を県が負担しようとするもの。	154	
	被災者生活再建支援事業費	被災者生活再建支援金を受給した世帯に対し、自宅の再建に要する費用の一部を補助。	1,192	
	教育・文化	私立学校等災害復旧支援事業費補助	被災した私立学校等が施設災害復旧事業を行う場合に、その経費の一部を補助	176
2事業2億円	郷土芸能復興支援事業費	被災地における地域文化の継承支援及び鑑賞機会の提供等を行うもの。	50	
なりわい	水産業	沿岸圏域海洋産業復興促進事業費	地域産業の活性化を促進するため、被災事業者の経営の安定を図るための販路開拓支援等を行うとともに、「いわて三陸」のブランド力を高める商品開発や人材育成等を支援	13
	4事業3億円	さけ、ます増殖費	さけ、ます資源の早期安定及び沿岸漁獲の増大を目指す稚魚放流の実施に要する経費について補助。	183
		栽培漁業推進事業費	ウニ種苗購入費補助及びウニ、アワビ、ヒラメ種苗の生産委託並びにヒラメ種苗の購入を行うもの。	48
		東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給	被災した漁業者等の既往債務の負担軽減により二重債務の解消を図り、漁業経営の再建を支援するため、融資機関に対して利子補給を行うもの。	5
		農業	小規模農地等災害復旧事業	震災により被災した農地等について、国庫補助の対象とならない小規模な災害復旧を支援。
	4事業0.3億円	産地パワーアップ復興支援事業費	多様な販売先を執る商社等をアドバイザーとして産地に迎え、それぞれの販路に対応できる食品事業者として育成し、供給体制を強化。	3
		いわて食財販路回復拡大推進事業	流通量の落ち込んだ県産品の販路回復・拡大を目的に、量販店での物産展の開催や県外各地での復興支援イベントへの対応等に取組む。	6
		いわての食財サポーター育成支援事業費	震災からの早期復興を図るため、沿岸地域を含め、作る(生産)・料理(加工)する・食べる(消費)サポーターを醸成、ネットワークを構築し、安全・安心なブランド産地を強力にPRすることで、生産者が元気に経営できる環境を提供する。	16
		商工業	中小企業被災資産復旧費補助	沿岸市町村の産業の復興を促進するため、市町村が行う東日本大震災津波により被災した中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助を行う。
	4事業31億円	被災工場再建支援事業費補助	沿岸地域において被害を受け、工場としての操業が不可能となった企業の工場再建支援のため、市町村が補助金を交付する場合、市町村に対し補助するもの。	133
中小企業災害復旧資金保証料補給補助		災害により罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、利子補給及び保証料補給を行い、迅速な事業再開を支援する。	103	
中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助		東日本大震災により罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、直接被害を受けた中小企業者に対し保証料補給を行い、迅速な事業復興を支援する。	876	
			8,493	

【大槌町（岩手県）の財政】

表 8 大槌町平成 23 年度決算（歳入）

款	予 算		現 費 及 び 繰越事業費繰越財源充当額	計	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		歳 入 総 額	前 年 度
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額							予 算 対 比	調 定 対 比		
1 町税	1,074,851,000	△661,453,000	0	413,401,000	697,504,877	508,012,830	21,818,681	167,613,376	122.89	72.83	1,82	15.96
2 地方譲与税	76,185,000	0	0	76,185,000	75,312,092	75,312,092	0	0	98.16	100.00	0.26	1.17
3 利子割交付金	2,160,000	0	0	2,160,000	3,289,000	3,289,000	0	0	133.69	100.00	0.01	0.05
1 配当預交付金	939,000	0	0	939,000	975,000	975,000	0	0	103.83	100.00	0.00	0.01
5 株式会社等協賛特別交付金	241,000	0	0	241,000	192,000	192,000	0	0	79.66	100.00	0.00	0.00
6 地方消費税交付金	139,564,000	0	0	139,564,000	127,010,000	127,010,000	0	0	97.27	100.00	0.45	1.95
7 自動車取得税交付金	10,978,000	0	0	10,978,000	11,668,000	11,668,000	0	0	106.28	100.00	0.01	0.17
8 地方物産交付金	17,588,000	0	0	17,588,000	17,939,000	17,939,000	0	0	101.99	100.00	0.06	0.26
9 地方交付税	2,400,000,000	5,580,090,000	0	7,980,090,000	7,980,090,000	7,980,090,000	0	0	100.00	100.00	28.49	11.05
10 交通安全対策特別交付金	2,318,000	0	0	2,318,000	1,422,000	1,422,000	0	0	61.34	100.00	0.00	0.02
11 分担金及び負担金	53,306,000	△45,548,000	0	7,758,000	13,453,141	5,168,881	0	8,283,260	66.63	38.42	0.01	0.69
12 使用料及び手数料	83,028,000	△11,981,000	0	61,047,000	77,253,283	52,314,929	0	21,938,331	83.69	57.71	0.18	1.00
13 国庫支出金	555,552,000	8,267,780,000	439,520,000	9,362,832,000	9,084,483,305	8,019,482,135	0	1,035,000,870	86.90	86.60	28.73	12.02
14 県支出金	489,631,000	9,281,109,000	0	9,770,740,000	9,366,817,738	8,118,421,758	0	918,396,000	86.16	90.19	30.16	6.20
15 財産収入	25,015,000	3,003,000	0	28,018,000	19,122,546	19,009,412	0	113,131	67.81	94.40	0.06	0.33
16 寄附金	2,203,000	364,805,000	0	367,008,000	362,634,212	362,634,212	0	0	98.80	100.00	1.30	0.03
17 繰入金	25,116,000	178,807,000	0	203,923,000	173,910,931	173,910,931	0	0	85.28	100.00	0.62	2.87
18 繰越金	1,000	510,992,000	105,361,000	916,354,000	916,351,935	916,351,935	0	0	99.99	100.00	3.28	3.30
19 歳入	119,905,000	609,002,000	0	728,907,000	875,695,191	875,695,191	0	0	120.13	100.00	3.13	1.97
20 町債	419,816,000	△25,838,000	21,700,000	415,678,000	390,155,000	390,155,000	0	0	93.85	100.00	1.40	10.95
歳 入 合 計	5,490,000,000	24,010,748,000	886,581,000	30,397,329,000	30,195,279,271	28,019,085,396	21,818,681	2,151,371,971	92.17	92.79	100.00	100.00

一般会計

歳 入 総 括 表

単位：円

表9 岩手県大槌町歳出額  
平成22年度3月専決+23年度補正予算(第1号~第10号)

目的別歳出	財源					節別歳出額							備考		
	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	特定財源										
					人件費	物件費 (役務費を含む)	工事請負費	負担金、補助金、交付金	扶助費	貸付金	積立金	その他		操出金	予備費
1 議会費	0	0	0	18	19	△0	0	△1	0	0	0	0	0	0	
2 総務費	7,597	102	1,083	738	113	682	810	190	0	0	7,698	27	1		
内ふるさとづくり基金費	3,069	0	604	0	0	0	0	0	0	0	3,673	0	0		特別交付税を財源に
内復興交付金基金費	3,469	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,469	0	0		復興交付金を財源に
3 民生費	3,732	0	△37	1,243	△0	378	300	△30	4,226	0	0	4	60		
内災害救助費	4,848	0	0	1,207	13	275	300	0	4,260	0	0	0	0		内扶助費4,260
4 衛生費	3,169	△4	0	880	△8	3,114	503	39	0	0	400	0	△4		
内塵芥処理費	3,178	△4	3	469	0	3,142	503	0	0	0	0	0	0		内委託料3,146
5 労働費	286	0	0	14	0	286	0	14	0	0	0	0	0		内委託料188、賃金99
6 農林水産業費	1,825	△4	△0	241	△21	△9	△2	1,827	0	0	0	△0	29		内補助金1,820
内水産業振興費	1,820	0	0	233	0	0	0	1,820	0	0	0	0	0		
7 商工費	53	0	2	51	△5	4	31	22	0	0	0	0	0		
8 土木費	741	0	△1	573	△6	267	187	△2	0	0	△11	1	306		
内都市計画総務費	386	0	0	348	0	80	0	0	0	0	0	0	306		
9 消防費	828	△8	420	385	16	6	38	768	0	0	0	0	0		
10 教育費	△47	-0.2%	△43	△13	△37	△14	△48	3	16	0	0	0	33		
11 災害復旧費	1,356	5.6%	713	238	0	633	660	62	0	0	0	0	0		内工事請負費660
内農林水産業施設	51	0.2%	41	4	0	2	49	0	0	0	0	0	0		
内土木施設	542	2.2%	164	144	0	288	192	62	0	0	0	0	0		
内文教施設	332	1.4%	221	0	0	332	0	0	0	0	0	0	0		
内消防施設	430	1.8%	287	0	0	11	419	0	0	0	0	0	0		
12 公債費	240	1.0%	0	223	0	0	0	0	0	0	0	240	0		
13 諸支出金	53	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	53	0	0		
14 予備費	410	1.7%	160	215	0	0	0	0	0	0	0	0	410		
合計	24,279	100.0%	17,477	552	1,445	4,804	3,943	4,774	8,502	53	15,228	272	730	410	
	100.0%		72.0%	2.3%	6.0%	19.8%	16.2%	19.7%	35.0%	0.2%	62.7%	1.1%	3.0%	1.7%	

単位：百万円